

平成 25 年度（第 29 回）

# 通 常 総 会 資 料

日 時 平成 25 年 8 月 30 日（金）  
午後 1 時 30 分～

場 所 高 知 会 館  
高知市本町 5 丁目 6 番 42 号  
TEL (088)823-7123

公益社団法人高知県公共嘱託登記

土 地 家 屋 調 査 士 協 会

# 目 次

平成 25 年度定時総会式次第 .....	1
-----------------------	---

## 報告事項

1. 社員数 .....	2
2. 社員の移動 .....	2
3. 業務日誌 .....	2
4. 報告第 1 号 平成 2 4 年度事業報告 .....	7
5. 報告第 2 号 平成 2 5 年度事業計画 .....	1 6
6. 報告第 3 号 平成 2 5 年度正味財産増減予算書内訳表 .....	1 7

## 議 案

第 1 号議案 平成 2 4 年度決算報告並びに承認の件 .....	1 9
第 2 号議案 理事選任の件 .....	2 6
第 3 号議案 その他の件 .....	2 7

## 平成25年度 通常総会式次第

司 会 理 事 田 邊 満 夫

1. 物故社員への黙祷

1. 開 会 の 辞 副理事長 中 西 健 三

1. 理 事 長 挨 拶 理 事 長 荻 田 雅 夫

1. 議 長 団 選 出

1. 記 録 者 及 び 議 事 録 署 名 者 の 選 出

1. 報 告 事 項

報告第1号 平成24年度 事業報告

報告第2号 平成25年度 事業計画

報告第3号 平成25年度 正味財産増減予算書内訳表

1. 議 案

第1号議案 平成24年度決算報告並びに承認の件（監査報告）

第2号議案 理事選任の件

第3号議案 その他の件

1. 新 入 社 員 紹 介

1. 表 彰 伝 達

1. 来 賓 祝 辞

1. 閉 会 の 辞 副理事長 川 本 達 夫

# 報 告 事 項

## 1. 社員数 106名 (平成25年6月30日現在)

本 部	67名	安芸支所	3名
香美南国支所	9名	仁淀川支所	7名
須崎支所	9名	幡多支所	11名

## 2. 社員の移動

### 入会社員

下 村 貴 之 (高 知)	平成25年 4月10日
松 坂 諭 志 (高 知)	平成25年 4月10日
田 岡 拓 次 (高 知)	平成25年 5月30日
橘 秀 明 (香美南国)	平成25年 4月10日

### 退会社員

横 山 昭 彦 (香美南国)	平成24年 9月24日
川 崎 順 一 (香美南国)	平成24年11月 9日
山 下 義 衛 (安 芸)	平成24年11月30日
有 澤 仙 一 (高 知)	平成25年 5月21日

## 3. 業務日誌

### 一般会議関係

役員打合	平成24年 7月 6日
役員会	平成24年 7月12日
常任理事会	平成24年 7月17日
幡多支所会議	平成24年 7月20日
安芸支所会議	平成24年 7月27日
須崎支所会議	平成24年 7月27日
仁淀川支所会議	平成24年 7月27日
総務委員会・経理部会合同会	平成24年 8月 3日

香美南国支所会議	平成24年 8月 3日
監査会	平成24年 8月 6日
西森税理士協議	平成24年 8月 8日
理事会	平成24年 8月 8日
常任理事会	平成24年 8月15日
総会事前打合せ	平成24年 8月27日
国土調査専門検討会	平成24年 8月30日～31日
平成24年度通常総会	平成24年 8月31日
常任理事会	平成24年 9月12日
役員打合せ	平成24年 9月21日
KJK打合せ	平成24年 9月25日
常任理事会	平成24年10月10日
自由民主党政経文化パーティ	平成24年10月14日
オンライン申請修正打合せ	平成24年10月15日
オンライン申請修正	平成24年10月18日
業務処理委員会	平成24年10月26日
常任理事会	平成24年11月14日
常任理事会	平成24年12月 7日
理事会	平成24年12月14日
常任理事会	平成25年 1月16日
中間監査会	平成25年 1月21日
常任理事会	平成25年 2月 8日
公明党新春賀詞交歓会	平成25年 2月15日
常任理事会	平成25年 3月13日
本会・協会合同役員会	平成25年 3月26日
業務処理委員会	平成25年 3月27日
常任理事会	平成25年 4月10日
長野協会設立記念式典	平成25年 5月14日
常任理事会	平成25年 5月22日
理事会	平成25年 6月 7日
業務処理委員会	平成25年 6月12日
香川協会設立記念式典	平成25年 6月14日
常任理事会	平成25年 6月21日

西森潮三さん議員活動38周年を祝う会

平成25年 6月25日

オンライン申請

平成25年 6月27日

全公連関係

地図作成総括責任者養成講座A講座 平成24年 7月19日～21日

地図作成総括責任者養成講座B講座 平成24年11月 1日～ 3日

第1回研修会 平成24年11月12日～13日

第2回研修会 平成25年 2月19日～20日

第28回定時総会 平成25年 6月 4日～ 5日

四公連関係

第1回理事会及び監査会 平成24年 9月 8日

定時総会事前打合せ 平成24年10月 1日

平成24年度定時総会・研修会 平成24年10月 5日～ 6日

第2回理事会 平成25年 2月 9日

第3回理事会 平成25年 3月23日

業務受託及び作業関係

高知県職員厚生課協議 平成24年 7月 6日

登記所備付地図作成作業入札 平成24年 7月 9日

地籍調査全体会 平成24年 7月11日

国土調査幡多ブロック定例総会 平成24年 8月 2日

宿毛市協議 平成24年 8月14日

高知土木事務所協議 平成24年 8月24日

高知河川国道事務所打合せ 平成24年 8月29日

登記所備付地図作成作業基準点班打合せ  
平成24年 8月29日

高知市管財課打合せ 平成24年 8月30日

地籍調査全体会 平成24年 9月 5日

南国市地籍調査課協議	平成24年	9月13日	
高知県環境農業推進課協議	平成24年	10月10日	
香美市役所物部支所打合せ	平成24年	10月10日	
高知河川国道事務所打合せ	平成24年	10月15日	
高知土木事務所協議	平成24年	10月21日	
高知土木事務所見積合せ	平成24年	11月15日	
高知市管財課・市街地整備課打合せ	平成24年	12月12日	
高知市地籍調査課、高知県農地・担い手対策課協議	平成24年	12月19日	
登記所備付地図作成作業班長・副班長会			
	平成25年	1月9日	
高知土木事務所見積合せ	平成25年	1月24日	
高知県港湾・海岸課協議	平成25年	2月1日	
高知県港湾・海岸課見積合せ	平成25年	2月13日	
高知県漁業振興課協議	平成25年	2月13日	
高知市道路管理課協議	平成25年	2月18日	
登記所備付地図作成作業全体会	平成25年	2月26日	
愛媛協会地籍調査現地視察	平成25年	3月1日～	2日
香美市役所物部支所協議	平成25年	3月1日	
高知市商工振興課協議	平成25年	4月2日	
土佐国道事務所入札	平成25年	4月4日	
中村河川国道事務所入札	平成25年	4月10日	
登記所備付地図作成作業全体会	平成25年	4月11日	
徳島河川国道事務所入札	平成25年	4月16日	
香川河川国道事務所入札	平成25年	4月19日	
中村河川国道事務所見積合せ	平成25年	4月22日	
高知市地籍調査全体会	平成25年	4月26日	
土佐国道事務所見積合せ	平成25年	5月9日	
高知土木事務所協議	平成25年	5月13日	
四国山地砂防事務所入札	平成25年	5月16日	
土佐市建設課協議	平成25年	6月7日	
高知県企業立地課協議	平成25年	6月11日	
高知土木事務所協議	平成25年	6月14日	

土佐国道事務所入札	平成25年	6月17日
大阪航空局入札	平成25年	6月19日
高知市地籍調査課協議	平成25年	6月20日
土佐国道事務所協議	平成25年	6月20日
高知市市街地整備課協議	平成25年	6月23日
高知河川国道事務所見積合せ	平成25年	6月25日

## 平成24年度 事業報告

### 1. 総務部

総務部長 中西 健 三

#### (1) 会議関係

##### 1) 全国公共嘱託登記土地家屋調査士協会連絡協議会

平成24年度第1回研修会 平成24年11月12日・13日 東京都

- 研修会課題
- ①「準天頂衛星経緯について」講師 JAXA
  - ②「準天頂衛星の今後の活用について」講師 国土地理院担当
  - ③公益法人移行協会報告  
報告者 山口・福岡・大分・秋田・島根各協会
  - ④「公共財産と登記」講師 早稲田大学 教授 首藤 重幸

平成24年度研修会 平成25年2月19日・20日 東京都

- 課題
- ①公益社団法人移行後の留意点
  - ②今後の測量機器と検定について
  - ③全公連の方向性について
  - ④土地家屋調査士制度について
  - ⑤全調政連の活動と三団体の連携について

平成25年度定時総会 平成25年6月4日・5日 東京都

- 定時総会議題
- ①事業経過報告
  - ②一般会計収入支出決算報告
  - ③平成25年度事業計画案
  - ④平成25年一般会計収入支出予算案
  - ⑤役員選任

##### 2) 四国ブロック公共嘱託登記土地家屋調査士協会連絡協議会

第1回理事会及び監査会 平成24年9月8日 高知県

協議事項 総会準備

平成24年度定時総会・研修会 平成24年10月5日～6日 高知県

定時総会議題

- 報告第1号 平成24年度事業経過報告の件
- 第1号議案 平成24年度収入支出決算書承認の件（監査報告）

- 第2号議案 平成25年度事業計画案審議の件
- 第3号議案 平成25年度収入支出予算案審議の件
- 第4号議案 任期満了に伴う役員改選の件
- 第5号議案 次期定時総会開催地決定等に関する件

研修会課題

①講演会

柳平幸男全公連会長、講演題目『全公連の現状と将来像について』

②講演会

首藤 重幸（早稲田大学）、講演題目『公共財産と登記』

I 公共施設とはなにか（基礎理論）

II 行政法領域における「登記」問題の登場

（3つの民法177条事件と行政法）

III 都市計画法40条2項をめぐる3つの事件

第2回理事会 平成25年2月9日 愛媛県

- 協議事項
- ①公益法人移行作業の状況と移行後の対応について
  - ②地図作成の現状と問題点について
  - ③業務処理にあたっての情報交換・入札関係
  - ④四公連の経理事務取扱と慶弔費の支出について
  - ⑤その他

第3回理事会 平成25年3月23日 愛媛県

- 協議事項
- ①四公連推薦理事の選任について
  - ②全公連会長選挙への対応について
  - ③その他

3) 各種会議

平成24年度通常総会	平成24年8月31日	高知会館
理事会	平成24年8月8日	調査士会館
	平成24年12月14日	調査士会館
	平成25年6月7日	調査士会館
常任理事会13回開催		調査士会館
その他各種の会議	業務日誌のとおり	

(2) 外部との連絡協議

高知県土地家屋調査士会、全公連、四公連との連絡協議、情報交換などを行ってお

ります。啓発活動として、第 29 回全国小・中学校作品コンクール生活科部門文部科学大臣奨励賞受賞作品で、富山市の小学児童が書いた[じめんのボタンのナゾ]という絵本を高知県の各教育委員会を通じ高知県内の各小学校へ寄贈しました。

今後、公益社団法人として社会貢献を行いたいと思います。

### (3) 組織の充実・強化について

ホームページのファイルライブラリーには、業務報酬計算書など業務に関する各種様式を載せております。また、常任理事会構成員間の連絡は出来る限りメールを利用し、情報の共有に努めております。

### (4) 公益社団法人としての体制の確立

平成 24 年 5 月 1 日に登記申請を行い、公益社団法人として一年経過いたしました。公益法人は、毎事業年度開始の前日までに、当該事業年度の事業計画書、収支予算書並びに資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類を作成し、事務所に備え付け、前述の書類を内閣府へオンライン申請する必要があります。本年度は 6 月 27 日に内閣府へオンライン申請を行いました。毎事業年度経過後 3 箇月以内には、財産目録、役員等名簿、役員等の報酬等の基準を記載した書類、運営組織及び事業活動の状況の概要、及びこれらに関する周知のうち重要なものを記載した書類、社員名簿並びに計算書類等（「事業報告等に係わる提出書類」という）を内閣府に提出する事となっております。

## 2. 業務部

業務部長（国・県） 川 本 達 夫  
業務部長（県・市町村） 竹 村 克 彦

### 14 条地図作成作業

平成 23/24 年度事業（福井・塚ノ原ほか）については、平成 25 年 2 月 20 日（水）～2 月 24 日（日）の間に縦覧を実施し、3 月に高知地方法務局への納品を完了いたしました。

また、平成 24/25 年度事業（西塚ノ原ほか）については、基準点の成果を 12 月に高知地方法務局に納品し、地元説明会を平成 25 年 4 月 20 日（土）、21 日（日）の両日に市内横内小学校において開催。5 月連休後に長狭物の立会が始まり、6 月上旬から一筆地の境界確認作業に着手いたしました。このように当局の主導で例年より約 1 ヶ月早い工程で処理しています。

この度の事業規模は面積 0.35 km<sup>2</sup>、約 1962 筆を 3 つの区域に分け、区域毎に社員 4 人の班を組成して作業に当たっています。

### 地籍調査事業

#### （高知市）

平成 23 年度区域（長浜南西部）については、平成 25 年 1 月 25 日（金）～2 月 14 日の間で縦覧を実施しました。縦覧後に高知市から筆界未定地の処理の要望、市道の分筆案の要望が出る等、作業の非効率化が目立っています。また、平成 23 年度と平成 24 年度の区域境（字界）で空白地や重複地の存在が判明するなど、作業の終盤に至って顕在化した問題点の修正を行いました。

平成 24 年度区域（長浜中東部）については、年明けに境界確認業務が概ね終了し、測量会社から届けられた測量成果に基づき、点の記との整合性等の確認を行いながら画地の調整を行っている段階であります。

平成 25 年度区域（仁井田の一部地区）も、当協会が受注しました。社員 4 人と作業員としてアルバイトを各班 1 名採用した 3 班体制で実施予定です。この事業では点の記を測量会社に渡す時期を早め測量成果の受け取りを早め、結果として事業の完了を早めるために、区域を 3 分割して 3 工期とし、点の記の 3 段階で完成させる工夫をして対応します。

#### （南国市）

対象区域は南国市南東の海岸線と接する前浜・久枝地区の約 0.8 km<sup>2</sup>で、本年度の予備調査は当協会初の取り組みとなり、平成 25 年 2 月に実施された調査素図案の縦覧をもって終了となりました。

本調査の実施は平成 26 年度からを予定しています。

## 国出先機関・高知県・市町村

南国市の津波避難タワー建設用敷地の調査、分筆登記嘱託業務の依頼に続き、高知市の方からも春野地区における津波避難タワー建設予定地 6 箇所の境界確定業務等の見積り依頼を頂きました。

東南海地震に対応した喫緊の事業として、防災・市民生活の安心と安全をキーワードに、防災道路網の計画・構築、14 条地図作成作業・地籍調査事業の区域選定基準と共に、推進を加速した区域の拡大等、社員各位には今後とも負担をおかけするとは思いますが、御理解と御協力を今以上に頂戴したい思いであります。

さて、土佐国道事務所の南国・安芸線の入札では、他の入札者が土地家屋調査士法人の一社のところを当協会が落札をいたしました。四国山地砂防事務所「高知地区」、及び、中村河川国道事務所では、同じ土地家屋調査士法人が落札をする結果となりました。

つまり、今後の入札案件に関してはある程度金額を抑えることも考えなければならぬ状況に至りましたが、一方で、業務を処理する担当支所との情報交換を密にして取り組まなければならないと考えています。

## その他（カスタマー・サービス）

本年度の高知県土地家屋調査士会の総会で、登記事件数がここ 12 年で半減している実態が報告されました。パイは半減していますが土地家屋調査士の総数は半減していません。

私たちはこのような近年の動向を鑑みながらも一喜一憂するのではなく、原点を見つめ私たちの存在意義を今一度考察してアピールすることはもちろん、内部の強化（連帯意識・帰属意識・成果品の充実等）や、関係法令の遵守等に向けた取り組みが喫緊の課題であります。

① 作業効率化に向けた取り組み（現在 14 条、地籍調査の班長・副班長に集まっていた）第 1 回の意見交換会を 4 月に開催しました。

② 社員の意識向上に向けたアンケートの実施に向け、現在第 5 稿（ほぼ決定稿）

作製中であります。

③ 発注先である県市に向けた啓発として、第 29 回全国小・中学生作品コンクール生活科部門文部科学大臣奨励賞受賞作品『じめんのボタンのナゾ』の県下小学校へ寄贈（資料参照）しました。

④ 人材育成と情報の発信・受信を目的として、全国公共嘱託登記土地家屋調査士協会連絡協議会開催の地図作成養成講座への積極的な参加をしています。

### 3. 経理部

経理部長 谷 相 恒 行

政府の成長戦略である日本再興戦略が6月14日に閣議決定された。規制改革や民間投資を促し、家計の収入増につなげて日本経済を成長軌道に導くことが狙いであるようだ。一般家庭への景気回復の背中はまだ見えてこない苦しい財政事情の下での正念場はこれからである。

このような現状の下、我々協会は公益社団として新たなスタートを切り1年が経過したところである。公益事業について、当初予算の執行が危ぶまれたなか決算のとおり事業達成したことについて社員一同のご理解と努力の賜物であると感謝申し上げます。今後においても震災対策関連事業等の発注が予想されておりますので社員各位の奮起をよろしくお願いいたします。

終わりに、会計処理については決算書のとおり公益法人会計の適正処理に努めてまいりました。今後とも継続して執行することが求められています。

# 平成24年度 受託処理状況

平成25年 6月30日現在

受注先	報酬額	備考
高知地方法務局	40,215,000	登記所備付地図作成作業
四国地方整備局	35,348,456	調査測量・登記
四国森林管理局	3,078,757	境界測量・登記書類作成・復元
小計	78,642,213	
高知県職員厚生課	761,375	地積更正
高知県健康長寿政策課	591,066	地積更正・分筆
高知県県立病院課	1,431,538	合筆・地積更正・表題登記
高知県港湾・海岸課	2,239,650	分筆
高知県教育委員会	3,290,090	確定測量
高知県警察本部	5,496,595	境界復元・境界確定・地積更正、地図訂正
高知土木事務所	14,075,100	境界確定
中央東土木事務所	3,011,589	未登記処理
中央西土木事務所	3,678,458	未登記処理・再測量
安芸土木事務所	36,456	未登記処理
須崎土木事務所	2,596,497	未登記用地測量
小計	37,208,414	
高知市道路管理課・整備課	37,711,671	高知市道編入
高知市道路整備課	288,131	用地測量・地積更正分筆
高知市地籍調査課	43,726,503	一筆地調査
高知市河川水路課	1,086,865	分筆
高知市耕地課	180,873	分筆・地目変更
高知市住宅課	858,017	地積更正
高知市管財課	6,460,548	境界確定・地積更正・分筆・復元
高知市みどり課	607,939	表題登記
高知市人権同和・男女共同参画課	362,762	地積更正・分筆
高知市保育課	2,200,076	用地測量・地積更正
高知市生涯学習課	451,584	分筆登記
高知市環境業務課	908,348	境界復元・分筆
高知市消防局	4,705,125	用地測量
高知市教育委員会	4,988,733	用地測量
高知市立市民図書館新図書館建設室	4,387,268	確定測量・分筆
小計	108,924,443	
須崎市	280,000	土地公図照合修正

受注先	報酬額	備考
南 国 市	11,391,107	用地調査・境界確定・地積更正・分筆・予備調査
土 佐 市	5,425,163	登記手続
宿 毛 市	598,500	境界確定
い の 町	913,302	境界確定
中 土 佐 町	128,000	土地公図照合修正
大 月 町	593,502	表題登記
田 野 町	471,544	分筆
小 計	19,801,118	
総 計	244,576,188	

(金額税込み)

## 平成25年度 事業計画

### (1) 総務部

#### 1. 外部との連絡協調

- ① 高知地方法務局・高知県土地家屋調査士会との連絡協議
- ② 全公連・四公連の各種会議への参加
- ③ 他県協会との情報交換
- ④ 一般市民を対象とした啓発活動

#### 2. 組織の充実・強化

- ① 各地域との連絡協議
- ② メールによる連絡体制の促進
- ③ 事務処理などの合理化の検討

### (2) 経理部

#### 1. 予算の適正執行と経理事務の合理化の推進

### (3) 業務部

#### 1. 業務処理の実施

- ① 登記所備付地図作成作業への参画
- ② 地籍調査業務への参画
- ③ その他法定事業の処理

#### 2. 自主事業の推進

- ① 基準点設置作業の実施
- ② 業務処理に伴う境界標設置の推進

#### 3. 業務処理体制の強化

- ① 業務受託体制の改善
- ② 成果品の品質と管理の検討

#### 4. 関係官公署に対する啓発活動

公益社団法人

高知県公共囑託登記土地家屋調査士協会

平成25年 7月 1日 から 平成26年 6月30日 まで

(単位：円)

科 目	平成24年度予算			平成25年度予算			増 減		
	公益目的事業会計	法人会計	合 計	公益目的事業会計	法人会計	合 計	公益目的事業会計	法人会計	合 計
	囑託登記事業			囑託登記事業			囑託登記事業		
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
受取入金									
受 取 入 会 金		100,000	100,000		100,000	100,000			
受取会費									
受 取 会 費		1,272,000	1,272,000		1,272,000	1,272,000			
事業収益									
囑託登記事業収益	209,000,000	11,000,000	220,000,000	199,500,000	10,500,000	210,000,000	△ 9,500,000	△ 500,000	△ 10,000,000
受取寄付金									
受 取 寄 付 金									
雑収益									
受 取 利 息									
雑 収 益		50,000	50,000		50,000	50,000			
経常収益計	209,000,000	12,422,000	221,422,000	199,500,000	11,922,000	211,422,000	△ 9,500,000	△ 500,000	△ 10,000,000
(2) 経常費用									
事業費									
業 務 処 理 費	192,000,000		192,000,000	183,000,000		183,000,000	△ 9,000,000		△ 9,000,000
外 注 費	500,000		500,000	500,000		500,000			
役 員 報 酬	1,600,000		1,600,000	1,800,000		1,800,000	200,000		200,000
退 職 給 付 費 用	140,000		140,000	140,000		140,000			
給 料 手 当	8,700,000		8,700,000	8,000,000		8,000,000	△ 700,000		△ 700,000
福 利 厚 生 費	350,000		350,000	350,000		350,000			
会 議 費	100,000		100,000	100,000		100,000			
旅 費 交 通 費	400,000		400,000	400,000		400,000			
通 信 運 搬 費	160,000		160,000	250,000		250,000	90,000		90,000
減 価 償 却 費	1,000,000		1,000,000	900,000		900,000	△ 100,000		△ 100,000
消 耗 什 器 備 品 費	300,000		300,000	1,000,000		1,000,000	700,000		700,000
消 耗 品 費	1,500,000		1,500,000	2,000,000		2,000,000	500,000		500,000
修 繕 費	100,000		100,000	100,000		100,000			
印 刷 製 本 費	250,000		250,000	250,000		250,000			
光 熱 水 道 費	350,000		350,000	350,000		350,000			
賃 貸 料	400,000		400,000	400,000		400,000			
保 険 料	100,000		100,000	150,000		150,000	50,000		50,000
諸 謝 金									
租 税 公 課									
支 払 負 担 金									
研 修 費	100,000		100,000	100,000		100,000			
図 書 費									
諸 会 費									
接 待 交 際 費									
啓 発 費	200,000		200,000	300,000		300,000	100,000		100,000
地 代 家 賃	2,100,000		2,100,000	2,100,000		2,100,000			
雑 費	100,000		100,000	150,000		150,000	50,000		50,000

科 目	平成24年度予算			平成25年度予算			増 減		
	公益目的事業会計	法人会計	合 計	公益目的事業会計	法人会計	合 計	公益目的事業会計	法人会計	合 計
	嘱託登記事業			嘱託登記事業			嘱託登記事業		
管理費									
業務処理費									
外注費									
役員報酬		2,600,000	2,600,000		2,800,000	2,800,000		200,000	200,000
退職給付費用		60,000	60,000		60,000	60,000			
給料手当		1,300,000	1,300,000		1,300,000	1,300,000			
福利厚生費		150,000	150,000		150,000	150,000			
会議費		1,000,000	1,000,000		1,000,000	1,000,000			
旅費交通費		1,000,000	1,000,000		1,200,000	1,200,000		200,000	200,000
通信運搬費		300,000	300,000		300,000	300,000			
減価償却費		10,000	10,000		10,000	10,000			
消耗什器備品費		100,000	100,000		100,000	100,000			
消耗品費		200,000	200,000		200,000	200,000			
修繕費		30,000	30,000		30,000	30,000			
印刷製本費		500,000	500,000		500,000	500,000			
光熱水道費		150,000	150,000		150,000	150,000			
貸貸料		140,000	140,000		140,000	140,000			
保険料		650,000	650,000		650,000	650,000			
諸謝金		500,000	500,000		500,000	500,000			
租税公課		200,000	200,000		200,000	200,000			
支払負担金		1,200,000	1,200,000		1,200,000	1,200,000			
研修費		300,000	300,000		300,000	300,000			
図書費		30,000	30,000		50,000	50,000		20,000	20,000
諸会費		40,000	40,000		40,000	40,000			
接待交際費		300,000	300,000		200,000	200,000		△ 100,000	△ 100,000
啓発費		400,000	400,000		400,000	400,000			
地代家賃		900,000	900,000		900,000	900,000			
雑費		100,000	100,000		100,000	100,000			
経常費用計	210,450,000	12,160,000	222,610,000	202,340,000	12,480,000	214,820,000	△ 8,110,000	320,000	△ 7,790,000
当期経常増減額	△ 1,450,000	262,000	△ 1,188,000	△ 2,840,000	△ 558,000	△ 3,398,000	△ 1,390,000	△ 820,000	△ 2,210,000
2. 経常外増減の部									
経常外収益									
当期経常外増減額									
当期一般正味財産増減額	△ 1,450,000	262,000	△ 1,188,000	△ 2,840,000	△ 558,000	△ 3,398,000	△ 1,390,000	△ 820,000	△ 2,210,000
一般正味財産期首残高	△ 809,457	31,332,760	30,523,303	△ 305,226	33,198,548	32,893,322	504,231	1,865,788	2,370,019
一般正味財産期末残高	△ 2,259,457	31,594,760	29,335,303	△ 3,145,226	32,640,548	29,495,322	△ 885,769	1,045,788	160,019
II 正味財産期末残高	△ 2,259,457	31,594,760	29,335,303	△ 3,145,226	32,640,548	29,495,322	△ 885,769	1,045,788	160,019

第1号議案

正味財産増減計算書

公益社団法人

高知県公共嘱託登記土地家屋調査士協会

平成24年7月1日 から 平成25年6月30日 まで

(単位：円)

科 目	平成23年度決算			平成24年度決算			増 減		
	公益目的事業会計	法人会計	合 計	公益目的事業会計	法人会計	合 計	公益目的事業会計	法人会計	合 計
	嘱託登記事業			嘱託登記事業			嘱託登記事業		
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
受取入会金									
受 取 入 会 金					200,000	200,000		200,000	200,000
受取会費									
受 取 会 費		324,000	324,000		1,234,000	1,234,000		910,000	910,000
事業収益									
嘱託登記事業収益	2,609,637	137,349	2,746,986	221,283,236	11,646,485	232,929,721	218,673,599	11,509,136	230,182,735
受取寄付金									
受 取 寄 付 金									
雑収益									
受 取 利 息									
雑 収 益		2,856	2,856	2	583,467	583,469	2	580,611	580,613
経常収益計	2,609,637	464,205	3,073,842	221,283,238	13,663,952	234,947,190	218,673,601	13,199,747	231,873,348
(2) 経常費用									
事業費									
業 務 処 理 費	1,669,983		1,669,983	203,405,977		203,405,977	201,735,994		201,735,994
外 注 費									
役 員 報 酬	429,726		429,726	1,447,194		1,447,194	1,017,468		1,017,468
退 職 給 付 費 用				140,000		140,000	140,000		140,000
給 料 手 当	1,114,661		1,114,661	8,622,689		8,622,689	7,508,028		7,508,028
福 利 厚 生 費	87,290		87,290	381,011		381,011	293,721		293,721
会 議 費									
旅 費 交 通 費	27,712		27,712	314,420		314,420	286,708		286,708
通 信 運 搬 費	13,436		13,436	246,869		246,869	233,433		233,433
減 価 償 却 費	150,288		150,288	950,500		950,500	800,212		800,212
消 耗 什 器 備 品 費				230,976		230,976	230,976		230,976
消 耗 品 費	55,445		55,445	2,501,699		2,501,699	2,446,254		2,446,254
修 繕 費				39,762		39,762	39,762		39,762
印 刷 製 本 費	10,977		10,977	181,464		181,464	170,487		170,487
光 熱 水 道 費	44,907		44,907	286,063		286,063	241,156		241,156
賃 貸 料	113,600		113,600	353,720		353,720	240,120		240,120
保 険 料	96,240		96,240	330,620		330,620	234,380		234,380
諸 謝 金									
租 税 公 課									
支 払 負 担 金									
研 修 費									
図 書 費									
諸 会 費									
接 待 交 際 費									
啓 発 費				247,619		247,619	247,619		247,619
地 代 家 賃				2,080,000		2,080,000	2,080,000		2,080,000
雑 費	4,400		4,400	434,018		434,018	429,618		429,618

科 目	平成23年度決算			平成24年度決算			増 減		
	公益目的事業会計	法人会計	合 計	公益目的事業会計	法人会計	合 計	公益目的事業会計	法人会計	合 計
	嘱託登記事業			嘱託登記事業			嘱託登記事業		
管理費									
業務処理費									
外注費									
役員報酬		930,274	930,274		2,308,806	2,308,806		1,378,532	1,378,532
退職給付費用					60,000	60,000		60,000	60,000
給料手当		219,728	219,728		1,222,886	1,222,886		1,003,158	1,003,158
福利厚生費		113,405	113,405		430,879	430,879		317,474	317,474
会議費		14,781	14,781		615,965	615,965		601,184	601,184
旅費交通費		169,276	169,276		1,149,035	1,149,035		979,759	979,759
通信運搬費		73,695	73,695		291,376	291,376		217,681	217,681
減価償却費		742	742		3,874	3,874		3,132	3,132
消耗什器備品費		49,905	49,905					△ 49,905	△ 49,905
消耗品費		29,624	29,624		152,615	152,615		122,991	122,991
修繕費									
印刷製本費		90,934	90,934		1,203,922	1,203,922		1,112,988	1,112,988
光熱水道費		19,245	19,245		122,599	122,599		103,354	103,354
貸貨料		15,900	15,900		124,360	124,360		108,460	108,460
保険料		180,000	180,000		522,887	522,887		342,887	342,887
諸謝金					390,000	390,000		390,000	390,000
租税公課		98,300	98,300		178,970	178,970		80,670	80,670
支払負担金					1,214,500	1,214,500		1,214,500	1,214,500
研修費					219,046	219,046		219,046	219,046
図書費		86,905	86,905		36,409	36,409		△ 50,496	△ 50,496
諸会費					41,500	41,500		41,500	41,500
接待交際費					234,649	234,649		234,649	234,649
啓発費									
地代家賃					891,428	891,428		891,428	891,428
雑費		92,052	92,052		132,349	132,349		40,297	40,297
経常費用計	3,818,665	2,184,766	6,003,431	222,194,601	11,548,055	233,742,656	218,375,936	9,363,289	227,739,225
当期経常増減額	△ 1,209,028	△ 1,720,561	△ 2,929,589	△ 911,363	2,115,897	1,204,534	297,665	3,836,458	4,134,123
2. 経常外増減の部									
経常外収益									
当期経常外増減額									
当期一般正味財産増減額	△ 1,209,028	△ 1,720,561	△ 2,929,589	△ 911,363	2,115,897	1,204,534	297,665	3,836,458	4,134,123
一般正味財産期首残高	1,815,165	32,803,212	34,618,377	606,137	31,082,651	31,688,788	△ 1,209,028	-1,720,561	-2,929,589
一般正味財産期末残高	606,137	31,082,651	31,688,788	△ 305,226	33,198,548	32,893,322	△ 911,363	2,115,897	1,204,534
II 正味財産期末残高	606,137	31,082,651	31,688,788	△ 305,226	33,198,548	32,893,322	△ 911,363	2,115,897	1,204,534

# 貸借対照表

平成25年 6月30日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金預金	46,306,719	50,292,181	△ 3,985,462
仮払金	100,584	227,715	△ 127,131
未収入金	374,104	1,486,936	△ 1,112,832
未収会費	0	12,000	△ 12,000
貯蔵品	302,468	362,209	△ 59,741
流動資産合計	47,083,875	52,381,041	△ 5,297,166
2. 固定資産			
(1) 特定資産	0	0	
(2) その他の固定資産			
構築物	14,935	18,809	△ 3,874
什器備品	448,326	26	448,300
リース資産	2,117,700	2,769,300	△ 651,600
(3) 投資その他の資産			
長期前払費用	238,896		238,896
その他固定資産合計	2,819,857	2,788,135	31,722
固定資産合計	2,819,857	2,788,135	31,722
資産合計	49,903,732	55,169,176	△ 5,265,444
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金	3,319,818	9,341,478	△ 6,021,660
未払消費税等	860,700	25,500	835,200
預り金	12,829,892	14,113,410	△ 1,283,518
流動負債合計	17,010,410	23,480,388	△ 6,469,978
2. 固定負債			
固定負債合計			
負債合計	17,010,410	23,480,388	△ 6,469,978
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 一般正味財産			
正味財産合計	32,893,322	31,688,788	1,204,534
負債及び正味財産合計	49,903,732	55,169,176	△ 5,265,444

# 財 産 目 録

平成25年 6月30日現在

(単位：円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金預金		
現金手許有高	233,400	
普通預金（高知信用金庫越前町支店）	1,855,764	
普通預金（高知信用金庫越前町支店）	20,850	
普通預金（四国銀行上町支店）	31,468,220	
普通預金（四国銀行上町支店）	12,728,485	46,306,719
仮払金		
雇用保険概算	75,034	
作業資材費購入	5,550	
役員賠償責任保険	20,000	100,584
未収入金		
高知市教育委員会	233,436	
高知市消防局	128,688	
高知市管財課	11,980	374,104
貯蔵品（杭等）		302,468
流動資産合計		47,083,875
2. 固定資産		
(1) 特定資産	0	0
(2) その他固定資産		
構築物（バリカー）		14,935
什器備品		
GPS測量器	4	
GPSバッテリー	1	
紙折機	1	
大型コピー機	448,320	448,326
リース資産（GPS）		2,117,700
(3) 投資その他の資産		
長期前払費用		238,896
その他固定資産合計		2,819,857
固定資産合計		2,819,857
資産合計		49,903,732

II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金			
GPS他リース代		2,258,125	
未払業務処理費			
高知市地籍調査課	500,000		
高知市教育委員会	210,092		
高知市消防局	115,819		
高知市管財課	10,782		
土佐市産業経済課	225,000	1,061,693	
未払消費税等		860,700	
預り金			
預り金（雇用保険）	6,761		
預り金（源泉税）	12,823,131	12,829,892	
流動負債合計			17,010,410
2. 固定負債			
固定負債合計			0
負債合計			17,010,410
正味財産			32,893,322

財務諸表に対する註記

公益社団法人 高知県公共嘱託登記土地家屋調査士協会

1 重要な会計の方針

- (1) 固定資産の減価償却方法・・・・・・・・定率法
- (2) 繰延資産の償却方法・・・・・・・・均等償却
- (3) リース取引の処理方法・・・・・・・・賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う方法
- (4) 消費税の会計処理・・・・・・・・税抜き処理の方法

2 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（直接法により減価償却を行っている場合）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
構 築 物	246,750	231,815	14,935
工 具 器 具 備 品	18,461,290	18,012,964	448,326
リ ー ス 資 産	3,258,000	1,140,300	2,117,700
合 計	21,966,040	19,385,079	2,580,961

## 監 査 報 告 書

平成24年7月1日から平成25年6月30日までの平成24年度の本協会の業務の執行状況及び財産の運用状況に関して、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査の方法及びその内容

私は、本協会が定めた監査規定に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、本協会と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会に出席し、理事からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、理事の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制に関しては、監査会において報告を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、当該事業年度に係る計算書類（正味財産増減計算書、貸借対照表、財産目録）及びその附属明細書について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、本協会の状況を正しく示しているものと認めます。

二 理事会の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する事実は認められません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類（正味財産増減計算書、貸借対照表、財産目録）及びその附属明細書は、相違なく且つ適正であることを認めます。

平成25年 7月22日

公益社団法人 高知県公共嘱託登記土地家屋調査士協会

監 事 前 田 巧 ㊞

監 事 西 原 壽 一 ㊞

第 2 号議案 理事選任の件

役員選任に関する規則第 4 条第 1 項①

役員選任に関する規則第 4 条第 1 項②

役員選任に関する規則第 4 条第 1 項③

第3号議案 其他の件